글지		坛	1 2.	. ≓ ¬	44	十日日
訟	定:	惟	白	#L	重V	小東

様式第5-(ロ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の	規定による認定申請書(ロ・	-②) 年 月 日
三条市長 滝 沢		1 /4 F
申請者	% ∃	
<u>住</u>	所	
<u>氏</u>	名	
私は、 <u>業(注2)を</u> 営んでいるが、下記のとま等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の	の引上げが著しく困難である	ため、経営の安定に支障
記		
① 原油等の仕入単価の上昇(注3)	(主たる業種)	(企業全体)
$E/e \times 100 - 100$	% <u>≥20%</u>	% <u>≥20%</u>
E:原油等の最近1か月間における平均仕入単価	円	円
e:Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価		<u>円</u>
② 原油等が売上原価に占める割合(注3)		
S/C×100	% ≧20%	% <u>≥20%</u>
C: 申込時点における最新の売上原価	円	
S:C の売上原価に対応する原油等の仕入価格		
③ 製品等価格への転嫁の状況(注4)		
A/B-a/b=P	<u>P= >0</u>	<u>P= >0</u>
A:申込時点における最近3か月間の原油等仕入価格	円	
a:Aの期間に対応する前年3か月間の原油等仕入価格		
B:申込時点における最近3か月間の売上高	円	円
b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高		<u>円</u>
	から 年 月	日まで
二余	市長滝沢亮	印

(注 1)本様式は、主たる事業(最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

- (注2)は主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
- (注 3)主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
- (注 4)主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P>0となっていること。
- (留意事項)
- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関または信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

売上高明細表

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ロー②)の規定による)

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比		
(%2)	円	%		
	н	%		
	円	%		
全体の売上高	円	100%		

※1:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

※2:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

(表2:主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇)

(数2:土たる米屋次0 正米工作では00円の水間等の区/中間の工力/									
	原油等の最近1か月の平 均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入 単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e×100-100)						
主たる業種	円【E】	円【e】	%						
全体	円【E】	円 [e]	%						

(表3:主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

		最新の売上原価に対応する原 油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕 入価格の割合(S/C×100)
主たる業種	円【C】	円 (S)	%
全体	円【C】	円 (S)	%

(注)最新売上原価及び原油等の仕入価格は直近の決算期の値でも可。

(表4:主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月の原油等の仕 入価格			近3か月の売上高	(A/B)	A/B 前年同期の原油等の仕入) 価格		前年同期の売上高		(a/b)	(A/B) -(a/b)
	月	円	月	円		月	円	月	円		
主た	月	円	月	円		月	円	月	円		
たる業	月	円	月	円		月	円	月	P		
種	合計	円	合計	円		合計	円	合計	円		
		(A)		(B)			[a]		(b)		(P)
企業全体	月	円	月	円		月	円	月	円		
	月	円	月	円		月	円	月	円		
	月	円	月	円		月	円	月	円		
	合計	円	合計	円		合計	円	合計	円		
		[A]		(B)			[a]		[b]		(P)

- (注)申請にあたっては、次の書類も提出してください。
- ①表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類

(例:取り扱っている製品・サービス等が疎明できる書類、許認可証等)

②企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類(例:試算表、売上台帳、仕入帳等)

上記売上高明細表に相違ありません。

年 月 日

申請者住所

<u>氏 名 印</u>